

健全化比率DB (古河市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 古河市	2008(H20)年 古河市	2009(H21)年 古河市	2010(H22)年 古河市	2011(H23)年 古河市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.24	2.25				
	1-002	実質赤字比率 *	1.31	2.36				
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.98	-11.98				
	1-004	(参考)公営比率 *	5.12	4.33				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	5.38	4.53				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	6.36	6.58				
	1-007	連結実質赤字比率 *	6.68	6.88				
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.98	-16.98				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.52	12.34				
	1-010	実質公債費比率 *	12.37	11.31				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	13.08	11.92				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)						
	1-012	将来負担比率	154.5	133.3				
	1-013	将来負担比率 *	163.3	140.4				
	1-014	修正将来負担比	147.3	125.8				
	1-015	修正修正将来負担比率	155.7	132.6				
	1-016	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.79	4.48				
	1-017	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	11.59	11.83				
	1-018	標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	145.63	169.34			
	1-019	参考資料 *	補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	133.86	157.28		
	1-020	人口増減率(5)	(本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	145.37	145.99			
	1-021	人口増減率(5)	(国調人口/前回・国調人口)	-0.81	-0.81			
	1-022	市町村類型等	(前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1			
	1-023	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		1.24	2.25			
	1-024	財政統計研究所 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	6.36	6.57			
	1-025	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.5	12.3			
	1-026		将来負担比率	154.5	133.2			
	1-027		実質赤字比率	-	-			
	1-028	総務省 公表比率	連結実質赤字	-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.5	12.3			
1-030		将来負担比率	154.5	133.2				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.24	2.25			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.24	2.25			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.31	2.36			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.98	-11.98			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	330,513	598,958			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	26,590,402	26,619,414			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	25,316,954	25,426,646			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	1,273,448	1,192,768			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	301,873	589,879			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	古河福祉の森	古河福祉の森診療所特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	16,459	1,692			
2-044		一般会計等3	会計名	古河駅東部土地	古河駅東部土地	区画整理事業特別会計		
2-045		一般会計等3	実質収支額	11,751	7,084			
2-046		一般会計等4	会計名	片田南西部土地	片田南西部土地	区画整理事業特別会計		
2-047		一般会計等4	実質収支額	430	303			
2-048		一般会計等5	会計名	公共用地先行取	公共用地先行取得特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	0	0			
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	330,513	598,958		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	6.36	6.57		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	6.36	6.58		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	6.68	6.88		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.98	-16.98		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	5.12	4.33		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	5.38	4.53		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	1,691,694	1,750,408		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	26,590,402	26,619,414		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	25,316,954	25,426,646		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,273,448	1,192,768		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	330,513	598,958	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計(事業勘定)	
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	94,331	19,590		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計(直診勘定)		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	22,524	5,987		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保険特別会	老人保健特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	32,304	25,847		
3-094		公営事業4	事業区分	②	②		
3-095		公営事業4	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計(保険事業勘定)		
3-096		公営事業4	実質収支額	98,074	84,190		
3-097		公営事業5	事業区分	⑥	⑥		
3-098		公営事業5	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		
3-099		公営事業5	実質収支額	1,987	1,154		
3-100		公営事業6	事業区分	0	③		
3-101		公営事業6	会計名		後期高齢者医療特別会計		
3-102		公営事業6	実質収支額		2,101		
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	972,695	929,536		
3-126		法適2	会計名	0	0		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	109,146	59,980		
3-164	81	法非適2	会計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	29,426	22,172		
3-166	83	法非適3	会計名	ゴルフ場事業特	ゴルフ場事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	694	893		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,691,694	1,750,408		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	12.51838	12.34014			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	12.5	12.3			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	11.84471	13.34126			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	13.34126	12.36917			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	12.36917	11.30997			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	13.07755	11.91549			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	2,712,066	3,178,736			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	3,178,736	2,907,934			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	2,907,934	2,654,638			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	26,035,251	26,832,076			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	24,448,282	25,428,424			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,586,969	1,403,652			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	3,138,391	3,005,722			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	26,832,076	26,590,402			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	25,428,424	25,316,954			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,403,652	1,273,448			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	3,005,722	3,080,878			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	26,590,402	26,619,414			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	25,316,954	25,426,646			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,273,448	1,192,768			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	3,080,878	3,147,761			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	3,317,723	3,269,190			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	1,992,966	2,304,614			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	331,567	394,309			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	208,201	216,345			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	885,144	754,100			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,417,435	1,273,795			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	759,211	899,039			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	70,434	73,213			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	6,167	5,575			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	19,785,954	20,883,169			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	4,662,328	4,545,255			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,586,969	1,403,652			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	72,928	68,252		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	135,273	148,093	
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	3,269,190	3,356,116	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	2,304,614	2,127,650	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	394,309	267,129	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	216,345	233,049	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	4,868	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	754,100	640,455	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,273,795	1,239,470	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	899,039	1,119,865	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(前年度分)	73,213	75,061	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	5,575	6,027	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0	
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	20,883,169	21,152,388	
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	4,545,255	4,164,566	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	1,403,652	1,273,448	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	65,712	64,211	
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	150,633	168,838	
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	3,356,116	3,190,091	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	2,127,650	2,085,649	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	267,129	271,920	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	233,049	229,979	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	4,868	24,760	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	640,455	555,758	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,239,470	1,223,710	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	1,119,865	1,287,063	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(本年度分)	75,061	75,051	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	6,027	6,179	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0	
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	21,152,388	21,434,624	
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	4,164,566	3,992,022	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	1,273,448	1,192,768	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	64,211	61,141	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	168,838	168,838			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	154.500	133.275		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	154.5	133.2		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	163.348	140.410		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	147.304	125.817		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	155.741	132.553		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	79,063,676	75,950,851		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	42,741,396	44,669,080		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	36,322,280	31,281,771		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	26,590,402	26,619,414		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	25,316,954	25,426,646		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,273,448	1,192,768		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	3,080,878	3,147,761		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	23,509,524	23,471,653		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	33,070,798	35,196,107		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		773,021	661,331		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		24,194,651	23,363,685		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		5,510,276	2,473,116		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		9,229,792	8,875,267		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	6,285,138	5,381,345		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	932,432	510,051		
	5-324			第三セクター等	5,352,706	4,871,294		
	5-325		連結実質赤字額		0	0		
	5-326		組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	2,477,735	1,746,232		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	1,628,619	2,690,888	
	5-329				うち都市計画税	1,313,475	1,879,703	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	38,635,042	40,231,960		
	5-331		A	将来負担額	合計	79,063,676	75,950,851	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	42,741,396	44,669,080	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	36,322,280	31,281,771	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,080,878	3,147,761	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	23,509,524	23,471,653	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.24	2.25	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		6.36	6.57	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.5	12.3		
6-339			将来負担比率		154.5	133.2		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.5	12.3		
6-343			将来負担比率		154.5	133.2		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.73	1.27		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.72	3.72		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.39	5.64			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		79.84	66.50			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.10	2.02		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	5.65	5.91		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.72	8.96		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	121.40	105.58		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.72	3.11		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	8.81	9.08		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	15.14	13.78		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	189.07	162.33		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	2.02	3.60		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	10.33	10.53		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	17.76	15.97		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	221.87	188.17		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	2.27	4.12		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	11.60	12.03		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	19.93	18.25		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	248.96	215.01		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	330,513	598,958		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,691,694	1,750,408		
6-366		実質公債費負担額	2,907,934	2,654,638		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	36,322,280	31,281,771		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	45,491,430	47,039,957		
6-369		(2)歳入一般財源等	29,919,998	29,629,302		
6-370		(3)基準財政需要額	19,211,235	19,270,977		
6-371		(4)基準財政収入額	16,370,740	16,624,330		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	145,895	145,493		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	1.01		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	1.05		
	7-375		早期健全化基準	0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	-0.79		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	-0.85		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	0.21		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	0.20		
	7-380		早期健全化基準	0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-0.18		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-1.06		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-1.16		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-21.23		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-22.94		
	7-386		修正将来負担比	-21.49		
	7-387		補正修正将来負担比率	-23.19		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	268,445		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	58,714		
7-390		実質公債費負担額	-253,296			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-5,040,509			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	29,012			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	109,692			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-80,680			
7-395	参考比率分母	歳入総額	1,548,527			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	-290,696			
7-397		基準財政需要額	59,742			
7-398		基準財政収入額	253,590			

団体指定・健全化比率DB

古河市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>